

令和4年度注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時下のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形及び無形固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び特定退職金共済団体 一般社団法人全国社会事業振興センターの特定退職金共済制度に加入しているため、計上していない。

- ・賞与引当金

職員の賞与支給に備える為賞与支給見込み額のうち当期負担額を計上している。夏季賞与の対象月が12月から5月までであるため12月から3月までの4月分を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・平成28年3月31日以前に入職した職員は、独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入している。
- ・平成28年4月1日より入職した職員は特定退職金共済団体 一般社団法人 全国社会事業振興センターの特定退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と事業区分、拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表 (第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①阿久根地区拠点区分 <社会福祉事業>

(法人事務局)

(あいわの里支援センター)

ア. 施設入所支援

イ. 生活介護

ウ. 短期入所

エ. 就労移行支援

オ. 就労継続支援 B 型

カ. 地域活動支援事業 II 型

(あいわの里アネックスセンター)

ア. 生活介護

②出水地区拠点区分 <社会福祉事業>

(デイ支援センターみんなの力)

ア. 生活介護

イ. 就労継続支援 B 型

ウ. 特定相談支援

(千間山ケアホウム)

ア. 共同生活援助

③阿久根地区児童拠点区分<社会福祉事業>

(あいわの里子ども療育センター)

ア. 児童発達支援

イ. 放課後等デイサービス

ウ. 障がい児相談支援

エ. 特定相談支援

(あいわの里アネックスセンター)

ア. 放課後等デイサービス

④出水地区児童拠点区分<社会福祉事業>

(デイ支援センターみんなの力)

ア. 児童発達支援

イ. 放課後等デイサービス

ウ. 障がい児相談支援

①公益事業区分阿久根地区拠点<公益事業>

(あいわの里子ども療育センター)

ア. 診療所

(認可外保育所)

ア. 認可外保育所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	185,838,890	61,180,000		247,018,890
建物	652,928,654		22,648,626	630,280,028
合計	838,767,544		22,648,626	877,298,918

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8. 担保に供されている資産の種類及び金額

土地（基本財産） 78,300,000 円

建物（基本財産） 278,515,565 円

---

計 356,815,565 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 121,421,000 円

---

計 121,421,000 円

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,117,241,647	486,961,619	630,280,028
建物	102,201,717	60,688,237	41,513,480
構築物	197,160,974	115,511,842	81,649,132
機械及び装置	38,193,958	33,325,577	4,868,381
車輛運搬具	85,843,467	74,311,190	11,532,276
器具及び備品	92,945,719	83,873,614	9,072,105
ソフトウェア	9,501,890	7,001,870	2,500,020
有形リース資産	29,015,760	22,108,967	6,906,793
合計	1,672,105,132	883,782,916	1,035,341,105

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は下記のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	127,823,502	0	127,823,502
未収補助金	3,501,000	0	3,501,000
合 計	131,324,502	0	131,324,502

1 1. 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

1 2. 関連当事者との取引

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前期まで、リース資産に計上していた物件の中で建物・機械装置・車両運搬具に変更した。また、車両運搬具に係るリース債務及び1年以内返済予定リース債務の表示を、当期より長期未払金及び1年以内支払予定長期未払金に表示することに変更した。